

## 令和6年度 第1回 小田原市社会教育委員会議 概要

- 1 日 時：令和6年6月20日（木）午後2時30分から
- 2 場 所：小田原市生涯学習センター本館 第2会議室
- 3 委 員：木村議長、笹井副議長、有賀委員、加藤まゆみ委員、齊藤委員、中澤委員、松本委員、箕輪委員、山下委員
- 4 職 員：柳下教育長、菊地文化部長、山下子ども若者部長、中井子ども若者部副部長、湯山文化部副部長、田村生涯学習課長、蓑宮生涯学習課副課長、遠藤生涯学習課副課長、一寸木生涯学習課生涯学習係長、藤平生涯学習課主査
- 5 傍聴者：1名

### 6 概 要

#### 1 委嘱状交付

松本委員、山下委員へ、教育長から委嘱状を交付した。

#### 2 教育長挨拶

柳下教育長から挨拶をした。

#### 3 報告事項

附属機関への委員の推薦について

資料1にもとづき、田村課長から説明した。

（質問等なし）

#### 4 協議事項

今期研究テーマの協議について

「活動報告書（案）」について

資料2及び3にもとづき、蓑宮副課長から説明した。

【木村議長】今回が今期最後の会議となるため、事務局がまとめた報告書案について、直接話ができる最後の機会となる。時間的に大幅な修正は難しいが、読んで気になる点、または感想でも結構なので、ご発言をお願いしたい。

【齊藤委員】これまで意見をまとめて、このように構成されたのはありがたい。その上で、大学で学生と接する中で感じていることから、気がついたところをあげる。

24ページからの「コロナ禍を経た新しい生活様式をふまえた考察ポイント」が、今後の小田原市の教育行政に関わる大切なところかと思うが、①で述べているように、コロナ禍を経て、教育業界ではオンライン授業やICTの利用が進展したと思う。しかし、②でデメリットに触れながら、「対面コミュニケーションの不足をどう補うか」ということに関して、ほぼ言及がないのは気になるところである。また③の「つながる学び」という言葉はとても良いと思うが、イベントの運営者や人をつなげるお世話役等を務める人物が減少している現状を踏まえ、「どうやってつなげるか」ということは、社会教育委員会として協議を深めるべきかと思った。④については、孤立や二極化とい

う観点からどうすれば良いかという解決を加筆することが可能かもしれないと思った。また、大学で担当するボランティアの授業の受講生でボランティア活動に興味はあるが、コロナ禍により中学から高校にかけて、ほぼ学校行事を経験しなかった者が多くいた。その結果、人とのコミュニケーションが苦手で、「人が怖い」と感じる学生が増えていると思う。対面コミュニケーションの重要性を認識し、人との関わり方を練習する場が必要になってきていると感じる。

【加藤まゆみ委員】 小学校の学校公開日に来る保護者や家族たちが、昨年と違って増えている。健民祭や開校 150 周年の時にも地域、保護者が一体となって集まるようになった。コロナ禍では集うことへの恐れがあったが、逆に今は、集うことで得られる喜び、顔を見合っただけで感じる幸せを実感する。保護者や地域の方々も、学校に力を貸してくださったことで「子どもたちのためになった」「やって良かった」という気持ちになり、逆に子どもたちは、支えてもらえる喜びを感じている。お互いに関わり合う中で、充実感を持って過ごすことができたと思う。やはり、そこが対面でなければできない喜びというものを感じた。保護者の方から「頑張っているところを見ることができて嬉しかった」という言葉をいただいたことも含めて、これから、どのように対面コミュニケーションを維持していくかを考えるきっかけになった。

学校教育で担うところは何なのかを考えると、小学校の場合は「言葉のコミュニケーション」に重点を置いている。人を傷つけずに言葉でコミュニケーションを取るにはどうしたらよいか、普段から“ふわふわ言葉”“チクチク言葉”はもちろんのこと、低学年の頃から一つ一つ積み上げていくことが、コミュニケーションの力を育てていくことになる。そして、間違えても自分が頑張っていることに認めてもらえる、自分の居場所づくりをしていくことが、社会性を身に付けていく上で、学校教育の大事な責務かと思う。

もう一つ、ICT 等、デジタル技術を上手く活用することも重要だと思う。しかし、活動報告書の 25 ページにもあったが、デジタル技術がもたらす対面コミュニケーションの不足は、効果的なブレイクタイムや対面で会う機会を作ることによって補うことも一つの方法か考える。対面でしか得られない経験を大切にすることが重要だと思う。

【木村議長】 これまでの協議の中で様々な意見が出ていた「中学校の部活動の地域移行」や「おだわらっ子の約束」については、改めて何かご発言はあるか。

【中澤委員】 部活動の地域移行ということを最初に聞いたときに、地域のボランティアの方たちが学校に来てくれて、顧問の先生の代わりに部活動を見守ってくれるのかと想像していたが、いろいろな話を聞くと、その部活動をしたい生徒が市内のクラブチームに参加するような形になるのではないかなと思う。

そうすると、部活動から離れてしまう生徒が次第に増えていくのではないかなと思う。生徒が移動する手段や、子ども一人で行ける時間帯や場所の問題もあり、親が子の部活動に対して、どこまで積極的に関わられるか否かがポイントになり、それによって、

そのスポーツをやりたいという気持ちが希薄になってしまう生徒が増えることも懸念される。現状、具体的な方向性が見えない状況で、保護者の方たちも「地域移行」という言葉は耳にしている、その内容についての理解は困難だと思われる。中学生までが義務教育だとすると、スポーツができる環境が中学校内にあることが大切だと思う。

おだわらっ子の約束については、初めて見た時に、分かりやすく良かったと思った。しかし、長い間見ていると忘れてきてしまうこともあるので、高成長期に入った時に、もう少し踏み込んだ内容を伝えてみるのも良いかと思った。

【加藤まゆみ委員】部活の地域移行に関連することでは、小田原市陸上競技協会でもメンバーの高年齢化や、ボランティアの不足などの問題があると聞いている。また、部活動における生徒の負傷時の責任所在や、教員の働き方改革として、教材研究が部活動後にしかできないという問題もある。誰がどのようにして改善していくのか、難しいところだと思う。また、指導者として、楽しさを求めるのか、勝つ喜びから頑張ることを求めるのか、今後、クラブチームと対戦することになっていくとすると、その辺の問題も出て来ると思う。中学校の状況については詳しくないが、やはり人材不足と予算問題は大きな課題かと思う。

【木村議長】市内での地域移行の実施例をまだ耳にしていないが、まずは、どこかをモデル校にして、スポーツクラブへ依頼する等の試行をしていかないと進まない話だと思う。

また、おだわらっ子の約束については、以前の協議の場で、その活用のアイデア等、様々なご意見があったと思うが、改めて何かご発言はあるか。

【有賀委員】22 頁に「おだわらっ子の約束の再評価」と記載されているが、教育振興基本計画の理念として「おだわらっ子の約束」が位置付けられていることを考慮すると、もっと周知を図る必要があると思う。例えば、子どもたちに伝える場合に「小田原ならではの」という視点を意識して、例えば、小学4年生で行う尊徳学習や、放課後子ども教室でやっている小田原塗り絵等と同様に、「小田原ならではの約束」として、子どもたちに伝えれば、より身近に感じるのではないかと思う。

おだわらっ子の約束は様々な場所に掲載されており、その内容は日常の常識的なことでもあるので、その都度、学校や家庭で、「おだわらっ子の約束でこういうことあったよね」などと子どもたちに意識づけると良いかと思う。

【箕輪委員】おだわらっ子の約束については、家庭教育支援条例の必要性を協議した際にクローズアップされた。条例という堅い形式にすると、守れなかった場合「条例違反だよね」という話になる可能性があり、それは適切ではないのではないかと、それならば、条例ではない形で、子どもたちの日常を導く、教育振興基本計画の理念にもなっている「おだわらっ子の約束」をもっと活用すべきという流れだったと思う。そして、おだわらっ子の約束は、実は子どもたちに向けたメッセージだけではなく、最後に「大人も守

る」という文言があり、基本的に大人がその姿勢を見せるような導き方となっていた。それを踏まえて、「おだわらっ子の約束」をどうアピールしていくか、例えば、皆に分かりやすい「その絵本があるとよい」という一案も出ていたと思う。

部活動の地域移行に関しては、やはり予算と人材の問題が大きく、優秀なコーチを招くにはお金が必要で、ボランティアでやっていくのは難しい。また、中学校の生徒数が減少している中で、団体競技の部活動では、チームプレーを維持するための最低限の人数さえ確保できない場合もある。部活動がクラブチームに移行する可能性も考えられるが、生徒たちが学校の授業終了後にクラブチームへ移動する時間等を考慮すると、現状では難しい面があり、子どもたちや大人にとっても良い距離感の中でチームプレーができるような環境づくりが大切だと思う。また、顧問の先生と指導してくださるコーチとの間で方向性に齟齬があると、子どもが混乱するので、その連携が取りやすいような形にする必要がある。

そういった中で、各部活動の特性に応じて、最適な地域移行の方法が選ばれるべきだと思う。

【松本委員】部活動の地域移行については、その「移行」という言葉の解釈が難しい。地域への完全移行を目指すならば、その責任は地域の人たちに大きな負担をかけ、また、資金の問題など様々な要素が関わると思う。しかし、現状、顧問の先生方の負担は軽減されるべきだと思うので、やはり、地域移行をある程度行い、そのスポーツや文化に長けた人、専門的な知識を持つ人に部活動を任せることは、教師だけでなく生徒にとっても有益であり、指導者にとってもやりがいを感じられる方法かと思う。

片浦で行っている「ふるさと先生」のように、地元の学校で教師と地域が協力して行う、言わば「半分移行」のようなスタイルが良いのではないかと思う。

【山下委員】今の部活動の話で言うと、生徒が集まらないために部活動が消滅してしまうかもしれないという現実があり、その結果、地域のクラブに入れる子どもたちもいれば、本当にやりたい競技を諦めて、違う部活動に入る子もいるかもしれない。重要なのは、中学校が部活動をどのように位置づけるかということで、そこが明確になると、誰がその役割を担うのか、どのように進めていくのかが見えて来る。市民からすると、部活動に格差があると問題となる。その格差をどう解消するかがとても難しいところだと思う。次に、持続可能な部活動をどう築くかということは、担い手だけの問題でなく、子どもたちが部活動に参加したいと思うかどうかに関わってきて、その点を勘案しながら、どの方向へ進むべきかを決めるのが大切かと思う。

「おだわらっ子の約束」については、理念として大事にしているかと思うが、大人も子どもも視覚化することが大事だと思う。例えば、提案のあった絵本など、気軽に手に取って見てもらえるようなものを仕掛けていくのは良いと思った。

【木村議長】小田原市も、子供会の連合会が消滅したり、高齢化により役員が不足して老人会が

休止するという傾向がある。子供会が亡くなった場合、スポーツに興味ある子はクラブに参加するが、そうでない子たちは家に閉じこもってしまう。そのような子に何かしようと、地域で話し合いをするが、まとまらない。そこで、子供会ではなく、自治会が主体となって子どもを集める取り組みがいくつか行われている。

このような問題に対処するためには、市が様々な団体に関与すべきかと思う。若い人が参加している団体はまだ活気があるが、高齢者中心になると活動の維持が難しくなる。

子どもたちから、「おだわらっ子の約束」だけでなく、「大人の約束」も作るべきだという話を聞いたことがある。子どもは大人の行動を見ていて、「大人の約束」も必要だと思うらしい。

【笹井副議長】「おだわらっ子の約束」については、子どもたちは大人の背中を見て育つので、やはりこの約束は保護者にも提供されるべきだと思う。子どもが朝ご飯を食べるようにする約束は、親がその準備をする必要があり、食育や生活習慣のことも関連してくる。このようなことから「おだわらっ子の約束」は、子どもだけでなく、親も含めた約束と捉えていくべきだと考える。ただし、家庭教育や子育て支援については、プライベートな問題でもあるので、行政が干渉し過ぎると反発を招く可能性もある。「おだわらっ子の約束」は、親を含めた大人全体を巻き込みながら推進すべきだと思う。親自身が子育てを学び、それを地域の人たちがサポートする形が、最も理想的だと思う。

部活動の地域移行については、中学生にとって部活動は重要な存在で、先輩後輩の関係や同級生との関係を築く場として、自分のアイデンティティを形成する機会にもなる。また、いじめやシゴキなどの問題が起こることもあるが、チームとしての一体感や連帯感を育むこともできる。それが地域移行によってどこまでできるか不安な面もあるので、この問題についてはやや慎重に検討すべきかと思う。

【木村議長】改めて「部活動の地域移行」と「おだわらっ子の約束」について、ご発言いただいたが、最後に、報告書を全般的に見て「ここは」ということなどご発言いただきたい。

【有賀委員】全体的なまとめ方で言うと、今回はシンプルに協議結果を伝える活動報告書として、各意見が丁寧にまとめられていたと思う。ただ、協議内容として「現状、課題」と「意見、アイデア」が順番に列記されているが、これらは個別に考えるのではなく、より関連付けてまとめることで、内容が進化し伝わりやすくなるのではないかと感じた。

例えば、7ページの一番上に、「スポーツの原点は幼児期からの遊びにあると思う」という課題が記述され、それに対する意見・アイデアとして、8ページの最後に、同じ「スポーツの原点が幼児の遊びから」という主題について触れられている。このような関連性があるにも関わらず、多くの文章の中に紛れてしまって、捉えにくいのが残念かと思う。もし同じような課題をまとめ、それに対する意見をまとめ方として、ちょっと断片的であるので、ある程度同じような課題を集約して、それに対する意見・アイデアを関連付けて提示すると、協議内容がより鮮明に伝わるのではないかと考え

ている。

ただ、時間的なことを考慮すると、今回はこの形で良いと思う。また、報告書としての観点から言えば、よりきちんと文章化することが求められるところがある。例えば、体言止めで終わっているところとか、いくつか見受けられたが、これらを文章として整えることで、より理解しやすくなると思う。

【田村課長】 いろいろな有意義なご意見、心から感謝する。特に齊藤ゆか先生が示した4つの視点から意見を形成する一助となったことは価値ある提案であった。これらは部活動の移行や「おだわらっ子の約束」の見直しといった具体的なテーマ毎に個別に反映されていく中で、4つの考察ポイントに基づくご意見を総括的に聞く機会が少なかったため、その部分については事務局の補足が必要だった。

今日は対面コミュニケーションの重要性や、それを育成する方法、学びをどうつなげるかといったご意見もいただいた。これらのご意見も報告書に取り入れ、今日の話題であった部活動の移行など具体的なお話も重複しない程度にエッセンスを盛り込んで参りたいと思う。そして、これらの意見を教育委員会定例会で報告し、反映させていただきたいと思う。

最後に、有賀委員からのまとめ方についてのご指摘は大変有益であった。私自身、完成した報告書を丁寧に読み込む時間が取れないこともあり、重複部分の整理や、より良い表現への転換など、テキストの最終チェックが必要であることを再認識した。それらを見直し、整えていきたいと思う。皆様の貴重な意見に感謝申し上げる。

【齊藤委員】 24、25 ページについて、詳細に読んだ結果、全体の70%近くが子どもに対する発言だったことが分かった。社会教育委員会では、子どもからお年寄りまでが社会教育の対象となっているが、少子高齢化の現状を考慮し、子どもを中心とした街づくりが求められている。これはユネスコでも推進されている「子どもにやさしい街づくり」に通じるものだ。

したがって、私は小田原市が子どもや若者を重視した街づくりを社会教育を通じて進めていくという意志を感じた。これが、本報告書の全体的なまとめであると推測する。よって、24 ページの上の部分で「機会を持つことができなかった」と書かれているが、それよりも全体的な意見として、社会教育委員会が「子どもと若者に優しい小田原市を作っていこう」と一致していることを強調すべきだと思う。

報告書の中で提出された提案や案件については、それが誰を対象としているのかが重要となる。例えば、子どもたちに向けたものなのか、中年層に刺激を与えるものなのか、または高齢者の健康寿命を伸ばすためのものなのか、その区別が必要である。

同様に、どの部署がそれを推進すべきかという問いも必要で、それは報告書が提出された時点で話し合われるべきだと思う。その中で、私たちは子どもや若者を支援するために努力し、協力し合うべきだと考える。

子どもを中心とすることを強調するなら、それに合わせた内容を書くことは問題な

いと思う。私たち大人が一生懸命に取り組み、子どもを大事にする街を作ることは、地域のイメージを高め、子どもを大切にする地域であることを示すことができる。大人が新しい技術や文化を学び、それを子どもたちに伝えるムーブメントが生まれれば、それは素晴らしいことだと思う。

そのような流れが、報告書内の提案①から④までの中で形成されていくと良いと思う。書き方が誰に対してのものであるかが明確になると、取り入れやすくなる。

また、先程の発言で指摘した対面コミュニケーションの不足については、オンラインの限界からくるものかもしれない。それについては、意見交換が不足していたと思う。

【木村議長】 去年、私の連合会で那須塩原市に訪れた際、新しく制定された自治基本条例についてコミュニティの方々と議論した。その時、自治会の加入率が 50%を切っており、住民の拡大に苦悩していることを知った。今、自治会は主に赤ちゃんから高校生くらいの子どもたちを中心に活動を展開している。大人たちは、加入する時間やエネルギーがないとのことで、これを見て、自治会は今後 20 年から 30 年後も考慮し、子ども主体で行動する必要があると感じた。

特に、子どもの遊びやお祭りなどの活動に力を注いでいる。大人たちは自治会に参加する人が少なく、子どもたちに頼らざるを得ない。それが現在の町の状況である。齊藤先生の提案通り、特化するなら、子どもたちを完全に取り込むアプローチを進めていくべきだと思う。しかし、私が居住する小田原市では、まだそこまで行っていないのが現状だ。

自治会の継続性の課題については、高齢者が役職を担当し、その人が退任したら次の副会長が引き継ぐという形でやっているが、そのままでは自治会が消滅すると懸念している。また、行政側として、地域の実情を把握していない事も大きな問題だと感じている。

このような状況から見て、自治会は一つの自治会だけでは成り立たないため、組織を合併し、新たな方法を模索しなければならないと感じている。社会教育委員会議の報告書が活かされていない現状も問題だ。私たちが投資する時間と労力が無駄になるべきではないと思っている。教育委員会は、我々が提出した提案を実行に移すことで、皆さんの負担を少しでも軽減するべきだと感じている。

【笹井副議長】 新型コロナの一段落を経て、現在よく見受けられる現象は、対面でのコミュニケーションの機会が増えてきたというものである。この中で、従来型の社会教育関係団体や地域団体よりも、小型のグループやサークルの存在が重要視されている。これは、気軽に参加できる集まりが非常に重要だからである。これらのグループはボランティア団体であっても趣味教養の集まりでも良く、5、6人で形成された小さなグループが生まれてくることが強調される傾向にある。私自身もこれに同感だ。

特に大学生に対してよく伝えることは、「生涯学習」には三つの学び方があるということである。一つ目は「ひとりで学ぶ」方法で、読書やテレビ、インターネットなどを

用いて自己学習を行うことであり、これはすでにオンラインで広く普及している。二つ目は「仲間と一緒に学ぶ」方式、つまり友人たちと共に学ぶ方法である。三つ目は「教育機関で学ぶ」方法で、これには学校や研修所が該当する。

これらの中で、「仲間と一緒に学ぶ」という方法は社会教育に該当し、その重要性が強調される。仲間と共に学ぶことは、知識を得るだけでなく、信頼関係を築き、感謝の意を交わすなどの波及効果をもたらすからだ。学ぶテーマは何でも構わない。そして、そのような学びを小さなグループで実践することで、多くの人がそれぞれ複数のグループに所属し、地域を元気にする助けになると考える。

なお、これは「誰もが参加する社会の実現」につながるという考えが含まれており、グループやサークルを作ることは社会参加であり、孤立や孤独から脱却する一歩とも言える。これが、新型コロナ禍の問題に対する一つの解決方針として示せるのではないかと考えている。

【木村議長】 結局、コロナのせいで、今までちゃんとできていたものができなくなった。その例が敬老会である。昔は皆さん集めて、お酒飲んだり、踊りをやったり、いろいろなことやったが、コロナの4年間でそれがなくなった。再びお年寄りを集めようかと言ったところ、お手伝いの方から、もう記念品を配って終わりにしようと言われた。もうそういう時代になってきたのだらうと感じた。コロナが良いとか悪いとかは言えないが、それでも新聞で、まだ全国で1万9千人余の人が亡くなっているというようなことになる、皆さんを集めて、やろうという雰囲気でもなくなってくる。今、先生もおっしゃったように、ひとりでも取り残さない。ということを強く言いながら、この報告書を出したからといって全部できるわけないが、それはそれとして、できるところから手を着けてもらえれば、2年間やってきて良かったと思う。この報告書がなかったら、皆さんに来てもらって、討議をしながらやってきたものが、ただ埋もれていくようだったら、おかしいことだと私は思う。せっかく2年間皆さんで討議をした中で、わずか一つでも出来上がっていければ、せっかく2年間やったものが実を結んだなと思うので、その辺はぜひ事務局の方も、ただ出すだけではなく、そういう意見もあったということで、是非、よろしく願いたい。

【中澤委員】 少々感想的な部分も含まれるが、齊藤先生の対面コミュニケーションについての話や、笹井先生の小さいサークルからグループを形成するアイデアなどを聞いて、私はいくつか考えることがあった。

コロナ禍でいろいろなものが失われ、それらが再び戻ることが可能となったとする。それらを元に戻すべきだ、という意見がある。それはPTAの話題でも同様である。もちろん、失ったものを取り戻すことができれば、それはそれで喜ばしいことではあるが、単純に元の状態に戻ることを目指すだけで良いのかというと、そうではないと思う。

しかし、急に活動を再開したとしても、大学生のボランティアなどが空白期間の経験がないために、人前での活動が怖いと感じることもあるだろう。そこで思ったのは、

リハビリのように、大規模なイベントを一気に開催するのではなく、小さいグループから始めることが必要なのかもしれない。また、単に元に戻すというのではなく、もっと軽量の活動や、小さいコミュニティが実施できる活動についても考えるべきである。

私たちは、ただ単純に失ったものを取り戻すだけで日常が戻ると思っていた。例えば、失われたバザーを再開すると、それで日常が戻ると感じていた。しかし、今日の話を聞いて、それだけではないと感じた。それが今日の私の感想である。

【箕輪委員】担い手の不足という課題が、様々な活動を進行させる中で大きな不安要素になっていると感じている。例えば、横浜のマンションでは中学生が自治会の役員を務め、さまざまな世代が参加している。しかしその一方で、未経験の子どもたちが新たに参加するという事態が生じており、その受け入れ方が問われている。

未だボランティア活動などに参加した経験がない中学生から大学生までの世代が、社会に出る時に自然と恐怖を感じるのは当然のことだと思う。これは学校で少しずつ経験を積むことで解消されるべき問題を、一部がうっかり飛ばしてしまった結果だ。

ここで求められるのは、地域コミュニティが彼らに対して適切な役割を与えることだと思う。苦勞するかもしれない人のために、2、3人のグループで任せられる活動を提供すると良いと思う。こうすることでコミュニティ内のコミュニケーションが活発になり、彼らがデジタルの問題で苦勞している高齢者の支援につながるかもしれない。

若者がデジタル技術に詳しい特性を地域コミュニティが活用することで、例えば敬老会をビデオで同時配信し、集まらずとも一緒に視聴するといった形も生まれるかもしれない。

しかし、デジタル技術を“便利”と一方的に受け取り、その罠に陥る大人が多いのが現状である。これを救うのは若者であるべきだ。現在、小学生からデジタル機器に触れている世代にとっては、当たり前のことが私たちにとっては新鮮な経験である。これを理解し、さまざまな世代が共に関わり合う小さな集まりを作っていくことが重要だと考える。

このような結論に至ったのは、これまで聞いてきた様々な話から全般的に感じたことからである。

【有賀委員】参考にしていただきたい点がある。まず、「新しい生活様式のメリット」について考察した一部として、「新しい学びの中での活用案」を簡単に述べてみようと考えている。具体的には、スマートホン向けアプリの紹介を含めたいと思う。

例えば、「生涯健康であるための学び」については、健康づくり課から提供される「健康応援アプリ」を提案したい。このアプリは歩行、健康イベントの参加、検診の受診などを通じてポイントを獲得し、商品が当たるチャンスがあるというものである。誰でも気軽に参加できて、健康づくりを楽しむことができる。

さらに、追加の視点として、「命を守る学び」の活用例に触れたいと思う。「小田原

防災ナビ」についても言及するのは如何だろうか。多くの方が既に使用している可能性も考慮し、このアプリについて触れる価値があると感じている。市の防災対策として提供されている「小田原防災ナビ」は、防災情報など市からの様々な情報を入手できるスマートホン向けアプリである。このような活用例が存在することをここで述べると良いと考えている。

【笹井副議長】「持続性」や「地域の課題を自分ごととして考える」などの言葉を使用すると、話の印象が変わる。例えば、「命を守る学び」と言った場合、対策として最初に思い浮かぶのは「公助」だが、私たちは「共助」を創り出すことの重要性を認識している。そのような表現が含まれるだけでも、話が変わってくると感じる。よって、そのような言葉遣いで話を進めていただければと思う。できる限り分かりやすくお願いしたい。

【木村議長】それでは協議はここまでとさせていただきたいと思う。なお、本日が任期最後の会議となるため、ただ今、皆さんから出された意見の報告書への反映等には、私と事務局の方に一任をさせていただきたいと思うがよろしいか。それでは、今日出たご意見を文言の修正とか入れ込みができるところは入れ込んでいく。時間的な余裕があまりないので、私の方で事務局と取りまとめて、提出をさせていただきたいと思うので、よろしくをお願いしたい。それでは、本日の議事はこれで全て終了する。以降の進行は司会の方にお任せする。

【田村課長】委員の皆様の貴重なご意見に感謝申し上げます。ご意見とともに、いろいろなキーワードや具体的な事例もいただいたので、それらも含めて報告書の方に反映させていきたいと思う。それでは、事務局から次回のご案内の方をさせていただきたい。

【事務局】今期の社会教育委員会議は、令和6年7月をもって一旦終了となる。そして新たな任期がまた8月からのスタートとなるが、各委員、もしくは推薦いただいている団体には事前に相談させていただくことになるので、よろしくをお願いしたい。新たな任期での最初の会議は8月を予定しているのでご承知いただきたい。

(第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会に関する事務連絡)

【田村課長】本日の会議が社会教育委員の任期最期の会議となった。今まで委員の皆さまには多くの議論をいただき大変感謝申し上げます。それでは、本日の社会教育委員会議はこれをもって閉会とさせていただきます。